



年頭所感

北海道開発局長 岡部 和憲

明けましておめでとうございます。新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、雇用や設備投資などに景気回復の一端が見えつつも、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動にみられる諸々の影響を注視する一年であったように感じます。

こうした中、北海道においては、近隣諸国だけでなく、タイやマレーシアなどからも多くの外国人観光客が来道しました。

また、6月にはアイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして、「国立のアイヌ文化博物館」と「国立の民族共生公園」（共に仮称）からなる「民族共生の象徴となる空間」を白老町に整備することが閣議決定されました。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に合わせた一般公開を目指して事業を進めることとしています。

さて、北海道開発局では、これまで累次の北海道総合開発計画の下で、国の他機関や地方公共団体、民間団体等と連携・協働しながら、北海道開発事業を実施してきたところです。

今年は、夕張シューパロダムや千歳川遊水地群の一番手として舞鶴遊水地が完成し、道路では北海道横断自動車道根室線浦幌IC～白糠IC間や帯広尾自動車道更別IC～忠類大樹ICなど道内数カ所で供用が予定されています。北海道の農水産物の輸出拡大、インバウンド観光の振興などに向け、農水産物の供給力強化及び道路網や空港・港湾など物流・人流のネットワークの充実等を進めるとともに、北海道国際輸送プラットフォーム（HOP）など様々な取組も引き続き行って参ります。

また今年も、第7期北海道総合開発計画の8年目を迎えますが、近年の北海道開発をめぐる様々な情勢変化等を踏まえ、今後の時代の潮流と課題に的確に対応する必要から、速やかに計画の改定に向けた作業に着手することとされております。

昨年は全国各地で集中豪雨、土砂災害が多数発生し、特に8月に広島では74名もの尊い命が犠牲となった大規模な土石流が発生しました。

北海道においても8月、礼文島で2名がお亡くなりになる土砂崩れが発生しました。また9月には大雨特別警報が道内で初めて発表され、90万人以上の避難勧告が出されました。多くの施設が被災し、国道453号では橋が損壊するなど甚大な被害を受け、約1カ月にわたる通行止めを余儀なくされました。

リスク・被害ともに従前の想定を超え、甚大になっている近年の自然災害に対応するため、引き続きハード・ソフト施策の適切な組み合わせによる効果的な防災・減災対策を進めて参ります。

さらに、社会資本ストックの老朽化対策として、計画的な補修・更新による予防保全対策の実施など、戦略的な維持管理を進めて参ります。

また、北海道開発事業の推進と、防災・減災対策による安全・安心な国土形成を担っている建設業は、災害対応に欠かせない地域の守り手でもあり、その役割は大変大きいものがあります。一方で建設業は将来の担い手確保・育成が喫緊の課題となっています。北海道開発局としても、公共工事事確法改正等を受けた入札契約制度の改革と一体となって、現在および将来にわたる建設工事の適正な施工とその担い手の確保実現に努めて参ります。

社会資本整備への関心が東日本大震災を契機に一層高まってきています。引き続き地方公共団体や関係機関等と密接に連携して整備推進に取り組み、北海道が我が国全体の発展に貢献できるよう全力を尽くして参ります。

本年も、皆様の御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、この一年の皆様の御健康と益々の御活躍を御祈念申し上げます、新年の御挨拶といたします。